

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事業名	生駒幼稚園こども園移行事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 幼稚園教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		101
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	子ども子育て支援法	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成28年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒幼稚園では、現在市内で唯一の三期休業中を含む5時までの預かり保育を実施しており、126人の児童が在園し、長時間預かり保育は22人利用している。また、長時間預かり保育を実施するに際し、幼児の送迎用駐車場も完備している。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 生駒幼稚園を幼稚園型認定こども園とすることにより、待機児童対策として積極的に推進している地域型保育事業（0～2歳対象）利用者の3歳～5歳までの保育を確保することができる。また、生駒幼稚園保護者だけでなく、地域の子育て支援事業（必須事業）の拠点としての役割を期待している。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒幼稚園 (対象数: 1園)		
	総事業費 (平成28年度～平成28年度)	29,759千円		
	認定こども園として必要な給食について、クックチル方式による給食を提供するため、配膳室、食材搬入の動線整備、リフトの設置、エアコンの設置を行う。			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		11月工事着手予定		
事業費A (千円)		29,759		
国・県支出金				
起債		20,500		
その他の特財				
一般財源		9,259		
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0	0
人件費C=B×6,500千円		650		
概算コスト A+C		30,409		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 小規模保育、事業所内保育の3歳以上児の受け皿として必要
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 幼稚園思考の働く親のニーズに応えることができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 電気設備、下水工事費用の関係で事業費は大きくなるが、給食提供に係る経費については、保育所より安価となる。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 幼稚園のこども園化については、本市で初めての取組であり、CPIに大きな効果が期待できる。
	A	

4. その他特記事項

幼稚園型認定こども園として地域型保育事業の連携園の受け皿となるためには、給食の実施、7時30分から18時30分までの保育が必須条件である。なお、給食開始に伴う補助金についてはない。